

# 経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローの状況の分析

## 経営成績に関する分析

### 業績全般に関する分析

当期における世界経済は、米国においては着実に景気回復が続  
き、欧州、中国においても緩やかに回復しているものの、米国や欧  
州の政治動向や東アジア・中東地域の地政学的リスクの高まり等  
から、先行き不透明な状況が続きました。日本経済については、  
底堅い内外需を背景に、企業収益、雇用情勢が改善し、個人消費  
に持ち直しの動きが見られる等、緩やかな回復が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは2017年3月期を初  
年度とする5カ年の中期経営計画「2016経営基本計画  
(16CSP)」の基本的な考え方である「“Business to Specialist”  
Company」および「One Olympus」に基づき、成長分野への戦  
略投資や業務改革による事業効率の追求等、当期も持続的な  
発展に向けた取り組みを推し進めました。

医療事業においては、各機能部門を強化するための人員拡充  
や、品質・法規制対応の強化を推し進めました。16CSPで飛躍  
的成長を期待する外科分野では、日本、欧州で新製品を本格導

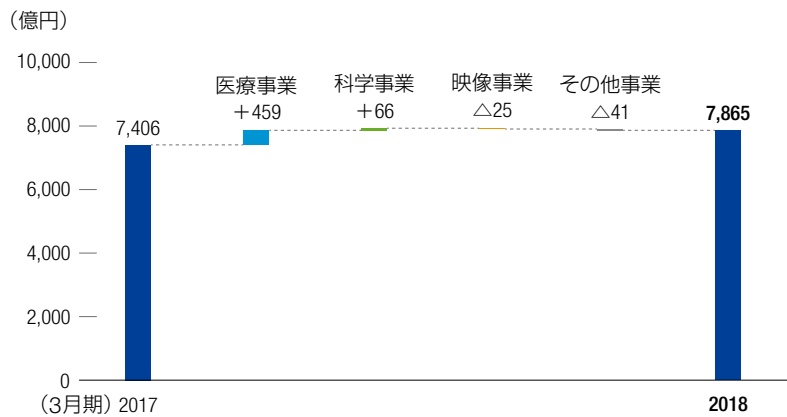
入したほか、重点戦略で掲げた「手術室システムインテグレ  
ーション」の強化に向け、米国 Image Stream Medical 社を買収  
し、将来成長に向けた施策を着実に実行しました。科学事業に  
おいては、顧客群ごとに成長分野に経営資源を配分し、事業の  
最適化を進めました。映像事業においては、収益性の高いミ  
ラーレス一眼カメラの販売を強化したほか、生産拠点の再編を  
行う等、安定的な利益を創出できる事業構造の強化を一段と推  
し進めました。

また、当期においては、894億69百万円の研究開発費を投じ  
るとともに、652億55百万円の設備投資を実施しました。

為替相場は前期と比べ、対米ドル、対ユーロともに円安で推移  
しました。期中の平均為替レートは、1米ドル=110.85円（前期  
は108.38円）、1ユーロ=129.70円（前期は118.79円）となり、  
売上高では前期比287億84百万円の増収要因、営業利益では  
前期比106億89百万円の増益要因となりました。

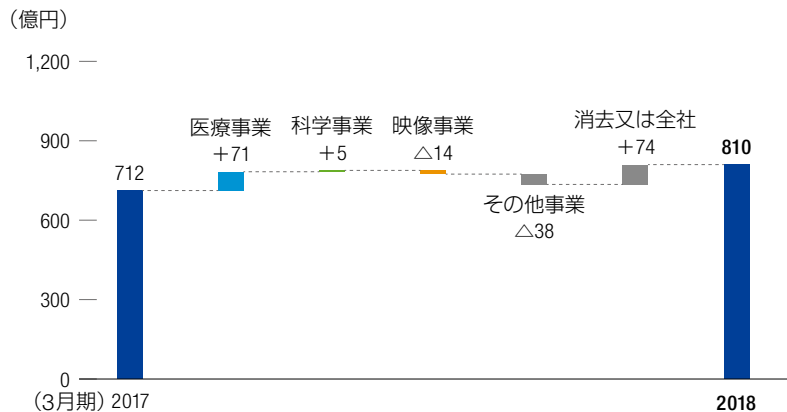
### ■ 売上高

連結売上高は、医療事業、科学事業が増収とな  
り、7,864億97百万円（前期比6.2%増）とな  
りました。



### ■ 営業利益

営業利益は、映像事業で生産拠点の再編に伴  
う一時費用を計上したものの、医療事業、科学  
事業が増益となり、810億29百万円（前期比  
13.8%増）となりました。



### ■ 親会社の所有者に帰属する当期利益

法人所得税費用が195億73百万円発生したこと等により、親会

社の所有者に帰属する当期利益は570億64百万円（前期比  
33.4%増）となりました。

## セグメント別概況

### ■ 医療事業

医療事業の連結売上高は6,163億31百万円（前期比8.1%増）、営業利益は1,217億84百万円（前期比6.2%増）となりました。

消化器内視鏡分野においては、主力の内視鏡基幹システムが製品サイクル後半に差し掛かっているものの、堅調に推移しました。外科分野においては、4K技術を搭載した外科手術用内視鏡システムおよび3D内視鏡システム、バイポーラ高周波と超音波の統合エネルギーデバイス「THUNDERBEAT（サンダービート）」が引き続き売上を伸ばしました。処置具分野においては、膵胆管等の内視鏡診断・治療に使用するディスプレイガイドワイヤ「VisiGlide 2（ビジグライドツー）」等の販売が好調でした。

医療事業の営業損益はプロダクトミックスの影響等により損益が悪化したものの、円安の影響により、前期比で増益となりました。

### ■ 科学事業

科学事業の連結売上高は1,000億16百万円（前期比7.1%増）、営業利益は64億25百万円（前期比8.4%増）となりました。

病院およびライフサイエンス研究向けの製品は、日本、中国で堅調に推移しました。また、工業用顕微鏡は半導体や電子部品検査向けの販売が好調だったことに加え、非破壊検査機器も海外で売上を伸ばし、科学事業の売上高は増収となりました。

科学事業の営業損益は、増収および円安の影響により、前期比で増益となりました。

### ■ 映像事業

映像事業の連結売上高は602億98百万円（前期比4.0%減）、営業損失は12億円（前年は1億53百万円の営業利益）となりました。

ミラーレス一眼カメラの分野において、前期に発売したミラーレス一眼のフラッグシップ機「OM-D E-M1 Mark II」等の販売が堅調に推移し、一方で、コンパクトカメラの分野において、市場の縮小に合わせて販売台数を絞り込んだことにより、映像事業全体の売上は減収となりました。

映像事業の営業損益は、減収および生産拠点の再編に伴う費用を計上したことにより、損失を計上しました。

### ■ その他事業

その他事業の連結売上高は98億52百万円（前期比29.5%減）、営業損失は49億66百万円（前期は11億38百万円の営業損失）となりました。

その他事業の売上高は、2016年10月31日付で当社子会社のNOC日本アウトソーシング株式会社を譲渡する等、非事業ドメインの整理を進めたことにより減収となりました。

営業損益は、前期に計上した子会社売却益が当期は発生しておらず、損失幅が拡大しました。

## 次期の見通し

今後の世界経済は、総じて緩やかな回復基調が続いているものの、米政権の政策動向や中国を始めとする新興国の経済の先行き等により、依然として景気の下振れリスクが残ります。また、日本経済は、企業業績の改善により回復基調が続くものの、世界経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動等により、先行き不透明な状況が続くと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは、2016年3月に策定した中期経営計画「2016経営基本計画（16CSP）」を着実に推し進めていきます。

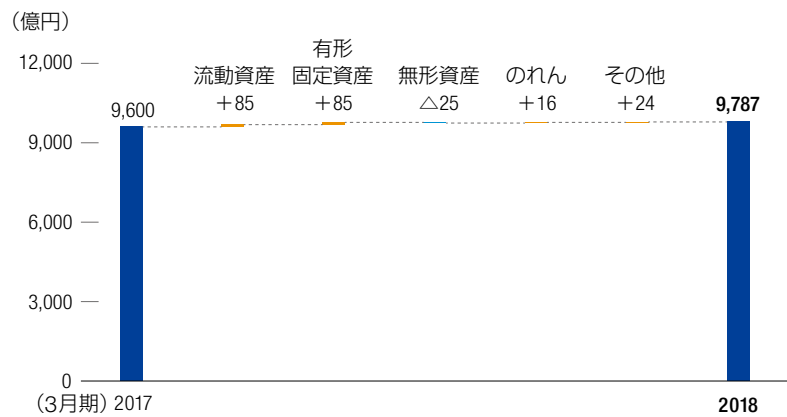
医療事業では、「消化器科呼吸器科」「外科」「泌尿器科婦人科」「耳鼻咽喉科」「医療サービス」の各事業ユニットに対して積極的

な投資を行い、「早期診断」および「低侵襲治療」の価値提供を軸として事業規模のさらなる拡大を目指します。また、消化器内視鏡分野の圧倒的な競争力を維持しながら処置具・外科分野の飛躍的成長を図り、シングルユース・デバイスビジネスの強化により収益性の向上を図ります。科学事業では、顧客群別の戦略推進により収益基盤を確立するとともに、グローバル一体運営による共通機能の強化および効率化を図ります。映像事業では、黒字化構造確立に向けて、一層事業効率を向上していきます。

## 財政状態に関する分析

### 資産

当期末は、資産合計が、前期末に比べ186億31百万円増加し、9,786億63百万円となりました。資産合計は、棚卸資産が139億90百万円増加、有形固定資産が85億8百万円増加、流動資産のその他の金融資産が58億24百万円増加、退職給付に係る資産が49億70百万円増加した一方、現金及び預金が82億26百万円減少、繰延税金資産が43億2百万円減少しました。



### 負債

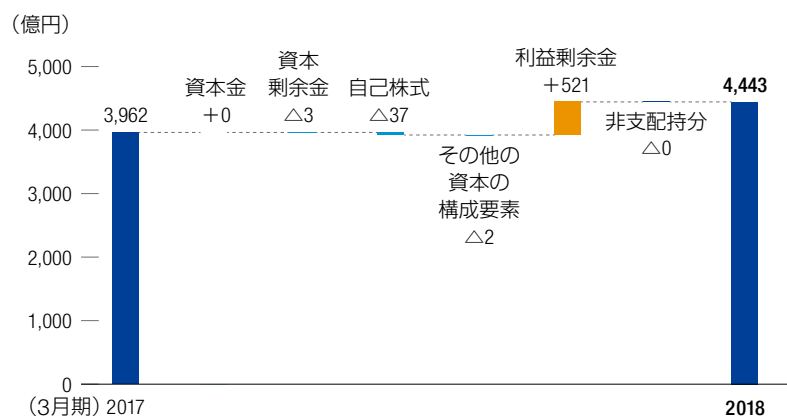
負債合計は、流動負債の社債及び借入金が200億14百万円増加、その他の流動負債が160億60百万円増加、その他の非流動負債が66億15百万円増加した一方、非流動負債の社債及び

借入金が580億10百万円減少、営業債務及びその他の債務が132億75百万円減少したこと等により、前期末に比べ294億円減少し、5,344億4百万円となりました。

### 資本合計および親会社所有者帰属持分比率

資本合計は、前期末に比べ480億31百万円増加し、4,442億59百万円となりました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する当期利益570億64百万円による利益剰余金の増加、配当95億83百万円による利益剰余金の減少によるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は前期末の41.1%から45.2%となりました。



## キャッシュ・フローの状況に関する分析

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は951億46百万円となりました。主な増加要因は、税引前利益766億65百万円の計上、減価償却費及び償却費529億13百万円、証券訴訟関連損失5億92百万円等の非資金項目の損益の調整によるものです。主な減少要

因は、営業債務及びその他の債務の減少額137億9百万円、棚卸資産の増加額132億49百万円および法人所得税の支払額192億81百万円等によるものです。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は533億12百万円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得488億55百万円、無形資産の取得による支出145億54百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出86億36百万円等によるものです。主

な増加要因は、投資の売却及び償還による収入70億47百万円、有形固定資産の売却による収入56億46百万円等によるものです。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は510億58百万円となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出663億7百万円、配当金の支払額95億83百万円等によるものです。主な増加要因は、長期借入れによる収入235億51百万円、社債の発行による収入99億46百万円等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末における残高は、前期末に比較して82億26百万円減少し、1,912億39百万円となりました。

